

一般競争入札参加資格登録申請書
及び関係資料

提出書類

- (1) 業務名：平成27年度沖縄県漁業無線中継所移転工事（宮古・与那国）
- (2) 提出期限：平成28年1月21日（木）午後5時
- (3) 提出場所：沖縄県沖縄県農林水産部水産課漁業管理班（県庁10階）
- (4) 提出する書類：

※ 関連する資格確認項目

	提出する資料	項目※
ア	一般競争入札参加資格登録申請書	—
イ	建設業の許可について（通知）の写し	(2)
ウ	入札参加適格合格通知書の写し	(2)
エ	登録点検事業者の登録証の写し	(3)
オ	建設業許可申請書（様式第1号）の写し	(4)
カ	建設業許可申請書別表（営業所の所在地が記載されているもの）の写し （営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し）	(4)
キ	様式1 配置予定技術者の資格等【添付様式1】	(5)
ク	別紙1 経歴書【添付様式2】	(5)
ケ	主任技術者の資格が確認できる書類または実務経験証明書【添付様式3】	(5)
コ	有効な健康保険被保険者証等の写し又は 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し	(5)
サ	経営事項審査結果通知書の写し	(7)
シ	様式2 施工実績【添付様式4】	(8)
ス	記載する工事をCORINSに登録している場合は、 竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ（一般データ、技術データ）の写し	(8)
	記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、 契約書の写し等、工事内容（実績）が証明する資料等の写し	(8)

第3号様式

(単体発注・事前審査型)

記入例・添付書類諸注意

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事

殿

住 所

商号又は名称

氏 名

印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 平成28年1月12日
- 2 工事名 平成27年度沖縄県漁業無線中継所移転工事（宮古・与那国）
- 3 工事場所 沖縄県宮古島市および与那国町
- 4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号
- 5 資格確認項目
 - (1) 地方自治法施行令（以下「自治令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
【記入例：該当しない。】
 - (2) 沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条による平成27・28年度建設工事入札参加資格者名簿（以下「平成27・28年度建設工事入札参加資格者名簿」という。）に電気通信工事業として登録されている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること）。
【記入例：別添建設業の許可の写し及び入札参加適格合格通知書の写しのとおり該当する。会社更生法に基づく更正手続開始の申立て等はなされていない。】
※①建設業の許可について（通知）の写し 及び
②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。
 - (3) 電波法（昭和25年法律第131号）第24条の2の規程により総務大臣の登録を受けた事業者であること。

【記入例：別添登録点検事業者の登録証の写しのとおり該当する。】

※登録点検事業者の登録証の写しを添付すること

(4) 沖縄県内に建設業法に基づく主たる営業所が存在すること。

【記入例：別添、建設業許可申請書(様式第1号)及び別表の写しのとおり該当する。】

※①建設業許可申請書(様式第1号)の写し

②建設業許可申請書別表(営業所の所在地が記載されているもの)の写し(営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し)を添付すること。

(5) 次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 下記のいずれかの資格を有する者であること。

(ア)技術士(電気電子又は総合技術管理部門(選択科目「電気電子部門」に限る)の資格を有する者

(イ)電気通信事業法の規定による電気通信主任技術者資格証の交付を受けた後5年以上の実務経験を有する者

(ウ)高等学校(旧実業高校を含む)を卒業した後5年以上、又は、大学(旧大学を含む)もしくは高等専門学校(旧専門学校を含む)を卒業した後3年以上の実務経験を有する者で、在学中に電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者

(エ)電気通信工事に関し、10年以上の実務経験を有する者

イ 配置予定の主任技術者にあつては、入札日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

※①主任技術者の資格が確認できる書類を添付すること。

②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

【記入例：該当しない。】

(7) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であつて、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

(8) 平成17年4月1日から入札参加資格確認申請期限日までの期間内に種類をほぼ同じくする契約を元請けとして施工し、完成・引渡しが完了した施工実績を有すること。

【記入例：様式2のとおり施工実績を有する。】

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及

び工事カルテ（一般データ、技術データ）の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明きる資料等の写しを添付すること。

- (9) 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。

【記入例：該当しない。】

- (10) 入札に参加しようとする者は、他の参加者と資本関係又は人的関係がないこと。

なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県農林水産部競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

【記入例：該当しない。】

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県農林水産部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：該当しない。】

配置予定技術者の資格等

会社名		技術者名	
生年月日		住所	
最終学歴		電話番号	
法令による免許 (公告した資格のみ) 取得年及び登録 番号を記載する こと			
申請時における他工 事の従事状況等	工事名		
	発注機関		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	本工事と重複する場 合の対応措置		
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無	
重複申請の有無	重複工事名	提出日・提出先	

- 注1) 公告において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 「申請時における他工事の従事状況等」のうち重複する場合の対応措置の理由は、配置予定技術者が専任で本工事に配置できることが分かるように記入すること。また、それが確認できる資料を添付すること。
- 3) 「重複申請の有無」については、本工事の競争参加資格確認申請時において、他の入札手続き開始中の工事に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に記入すること。
- 4) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。
- 5) 有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。
- 6) 配置予定技術者として、複数の候補技術者の資格等を記載することもできる。この場合技術者毎に各々記入すること。

平成 年 月 日

経 歴 書

[現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者 ・ 専門技術者]

- 1 氏 名 : 印
- 2 現 住 所 :
- 3 生 年 月 日 :
- 4 最 終 学 歴 :
- 5 資格及び資格番号 :
- 6 職 歴 :

(同一工種・同種工事)の施工実績

会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	単体 共同企業体(出資比率)
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	

備考 1 記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明できる資料等の写しを添付すること。

2 工事概要は、公告において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。

3 契約金額は、契約金額総額を記すものとする。共同企業体の場合は出資比率で按分した金額を()書きで記すこと。